



平成 19 年 2 月期

決算短信 (連結)

平成 19 年 4 月 5 日

上 場 会 社 名 株式会社ポイント

コ ー ド 番 号 2685

(URL http://www.point.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 石井 稔晃

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 松田 毅

決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 5 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

東証第一部

茨城県

T E L 03-3243-6011

1. 19 年 2 月期の連結業績(平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 2 月期	61,650	25.6	12,287	23.2	12,324	23.8
18 年 2 月期	49,073	29.8	9,973	32.9	9,957	32.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 2 月期	6,877	23.9	270 25	269 30	37.8	38.8	20.0
18 年 2 月期	5,551	35.7	216 22	214 69	36.5	38.0	20.3

(注) 持分法投資損益 19 年 2 月期 - 百万円 18 年 2 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結)

19 年 2 月期 25,448,458 株 18 年 2 月期 25,673,981 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
19 年 2 月期	34,377		19,547		56.8	775 00
18 年 2 月期	29,160		16,847		57.8	659 17

(注) 期末発行済株式数(連結)

19 年 2 月期 25,190,433 株 18 年 2 月期 25,558,997 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 2 月期	8,584	2,140	4,307	17,009
18 年 2 月期	7,744	3,073	2,338	14,872

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) 1 社 (除外) — 社

2. 20 年 2 月期の連結業績予想(平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	32,100	5,100	2,900
通 期	71,700	13,100	7,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 285 円 22 銭

1. 1 株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、ストック・オプション権利行使(権利未行使株式数 52,800 株)後の発行済株式総数(25,243,233 株)をもって算出しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 10 ページを参照してください。

【金額単位の変更について】

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社（株式会社ボジック、波茵特股份有限公司（台湾））及び持分法適用関連会社1社（株式会社エムズ）で構成され、商品販売事業を行っております。

国内における商品販売事業は、一般消費者に対するカジュアル衣料及び雑貨の販売で、当社が行っております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市を中心に outlet しております。

業態としては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインブロックス」、「アグレア」、「アンダーカレント」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」の合わせて11ブランドを展開しております。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）が行っております。

業態としては、「ローリーズファーム」、「レイジブルー」の2ブランドを展開しております。

商品販売事業における店舗数は平成19年2月末現在で、国内が362店舗、海外が12店舗、合計374店舗となっております。

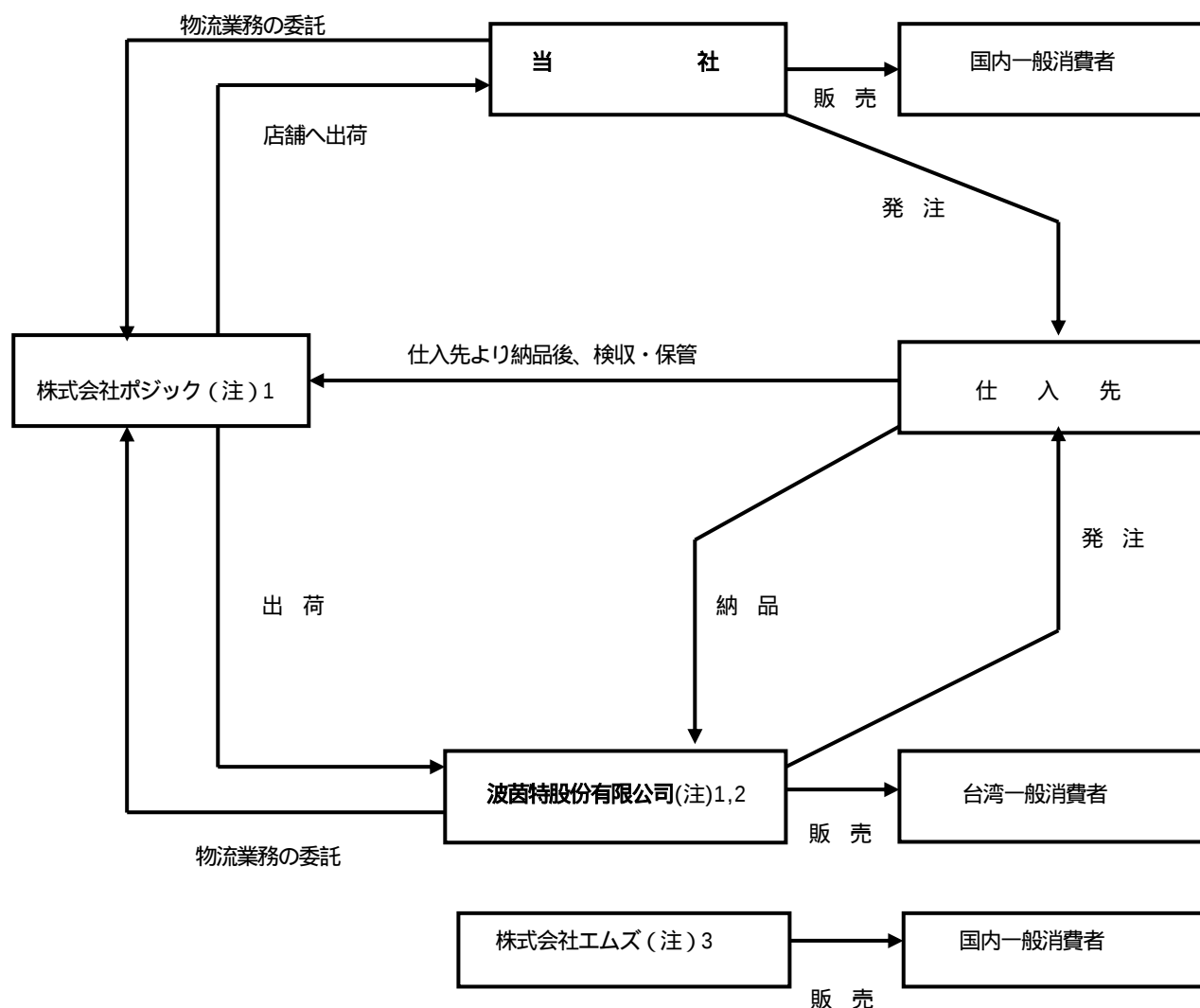
当社は、当社取扱商品の物流業務（商品の入荷、検収、保管及び出荷）を子会社の株式会社ボジックに委託しております。多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入を行なうため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷を行っております。

なお、当連結会計年度に株式会社エムズと業務・資本提携を実施し持分法適用関連会社となっております。株式会社エムズは、国内における商品販売事業を行っております。

業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は下記のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
 レイジブルー	ミリタリーとワークをベースにその時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネート提案	メンズカジュアル
 ローリーズファーム	クオリティー＆リラックス 時流のファッションを適切なスタイルとプライスで提案	レディースカジュアル
 グローバルワーク	素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かしたナチュラルテイストなスタイル提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
 ジーナシス	カジュアル＆シック 素材、ディテールにこだわったアイテムを提案	レディースカジュアル
 ヘザー	ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイルを提案	レディースカジュアル
 ハレ	東京発のストリートスタイルをベースにモードやアートなど、様々なエッセンスを加えカジュアル＆シャープなスタイルを提案	メンズカジュアル
 ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全 て
 アグレア	日常のシーンにフィットするシンプルスタイルを提案	レディースカジュアル
 UNDERCURRENT アンダーカレント	日常にあるシーンや気分に対応するリラックスした大人の上質普段着を提案	メンズ、レディース カジュアル
 アパートバイローリーズ	シンプルさの中に程よいトレンドと大人の可愛さをプラスしたクオリティーの高いシルエットとデザインを提案	レディースカジュアル
 レプシムローリーズファーム	SIMPLEでありながら新しさを感じる。日常生活のなかに自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案	レディースカジュアル

以上述べた事項を事業系統図により示すと下記のとおりとなります。



(注) 1. 連結子会社

2. 波茵特股份有限公司の商品仕入れに関しては、当社が一部仕入業務を代行して行っております。

3. 持分法適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業スローガンとして“enjoy?”(楽しんでいますか?)を掲げております。これは、「当社グループが事業を通じ、豊かな暮らしを提供する企業」であるという意味を含めたものです。

また、企業理念を次のように定めております。

お客様のより豊かな暮らしを実現します。

店頭を基点とした等身大の商品を提供することにより、お客様に快適で多様なライフスタイルを提案します。

従業員の成長を支援します。

企業の発展を支える従業員の成長を図るため、従業員がステップアップできる環境を提供し続けます。

株主の満足を実現します。

健全な企業経営とタイムリーなディスクロージャー、さらに株主還元の向上を目指します。

上記企業理念を踏まえて、独自の事業戦略として、次の5項目を実施しております。

ファッションカジュアル

百貨店と量販店がそれぞれ展開するセグメントの隙間にある、ファッションカジュアルを自らのポジショニングとし、中間価格帯でありながら、クオリティー、デザインのいずれもが高価格帯並みに満足いただける独自のブランド展開を図っております。

マルチブランド

市場ニーズを的確に捉えた顧客満足度の高い商品を提供するため、複数のブランドを展開しております。ブランドごとに、コンセプトやポジションを明確にした上で新規商品開発を行っており、ブランドごとのオリジナリティを維持しているだけでなく、ブランド間に適度なライバル関係をもたらし、それぞれの成長を促しております。

積極的なブランド開発

「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」の2大ブランドで培った、さまざまなノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大と、経営の安定化を図っております。さらに、その成長の中から生まれた資金・ノウハウを新ブランド開発や、後続ブランドの育成に投資・注入していくサイクルを構築しております。

ストアブランド

お客様が気軽に購入でき、日常生活の中で楽しめる服を提案するため、お客様に最も近い「店頭」を基点とした商品企画を徹底しております。自分たちが着たい服をつくる、自分たちが理解できないものは売らない、こうした等身大のマーケティングにより、ブランドごとのファンをつくり、ブランドの成長を図っております。

スピード経営

店頭の商品の動きや接客の際にお聞きしたお客様の生の声を商品担当にフィードバックし、タイムリーかつ効率的な商品投入を目指しております。さらに、物流の拠点を水戸・福岡に構え、北海道・沖縄を除き出荷翌日の納品体制を構築しております。納品リードタイムの短縮により、販売機会を逃さない商品展開を可能にし、多店舗展開をバックアップしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行ない、一層の企業価値(株主価値)の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元についても安定した配当を維持しながら、業績に応じて増配を行っていくことを基本方針としております。

なお、平成19年2月14日発表の通り、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円増配の40円とさせていただきますことになりました。この結果、中間配当金の1株当たり10円の増配と合わせ、年間配当は1株当たり20円の増配の60円となる見込です。

また、当連結会計年度においては、自己株式を600,000株取得いたしました。自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、お客様により多くの株主となっていきたいと考えており、平成18年2月1日より1単元の株数を100株から10株に引き下げると共に株主優待制度を拡充し、投資しやすい環境を提供いたしております。

この結果、株主数は平成19年2月末時点で7,436名と、平成18年2月末時点の4,793名から55.1%増加しております。

(4)目標とする経営指標

当社は、利益並びに経営効率に関する経営指標を重視しております。オリジナルブランドによる差別化と利益率向上およびスピーディーな店舗展開を源泉に、経常利益や総資産当期純利益率（ROA）等の向上を目標としております。

(5)中期的な経営戦略

当社は、平成17年12月に当連結会計年度を初年度とし、平成21年2月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画（Take Off Point 2007-2009：TOP9）を発表しました。TOP9最終年度の目標値は単体売上高760億円、当期純利益75億円としております。前中期経営計画では、「ローリーズファーム」に続いて「グローバルワーク」が年商100億円を達成するなど、複数ブランド展開のための基礎固めを行なうと共に、販売機会ロス低減や情報共有化のために物流・情報関係のインフラ整備を図ってまいりました。それを基礎として中期経営計画（TOP9）では、「ビジネスモデルの展開と企業力強化」をテーマとし、以下の戦略をとり、企業としての大きな飛躍を目指しております。

〔基本戦略〕 複数ブランドの開発育成による業容拡大と経営安定化

当社成長戦略の基本となる戦略であり、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」で成果をあげているビジネスモデルを既存の他ブランドに展開し、より一層の業容拡大と経営安定化を図ってまいります。

また、少子高齢化に対応したブランドを複数開発し、次の中期経営計画における基幹ブランドとすべく育成してまいります。

〔基本戦略〕 ブランド定着による収益力の維持向上

主力ブランドである「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」につきましては、プロモーションの強化、既存店の積極的な改装により、引き続きブランドクオリティの維持・活性化を図ってまいります。また、ファッション性が高い場所での旗艦店設置も検討してまいります。

〔基本戦略〕 成長継続のための人材力・組織力強化

当社では、「次世代幹部育成プログラム」と称し、人材育成に特に力をいれており、中期経営計画においても、成長の原動力として人材育成は最重要項目として位置づけております。特に店舗数増加に対応したエリアマネジャーの育成強化と新ブランド開発に向けたブランドマネジャー、マーチャンダイザーの育成に力を入れてまいります。

また顧客満足（CS）への取組の一環として社内にCS専任者（サービス・商品品質管理）を置き、お客様へより一層の安心・満足感を提供してまいります。

〔基本戦略〕 コーポレート・ガバナンスの整備と確立

当社では、平成17年6月より執行役員制度を導入し、経営の監督機能と業務執行機能の分離を図っております。これをさらに推進し、経営責任の一層の明確化と迅速な意思決定を実現するため、内部統制プロセスの見直し、社外取締役の招聘等を検討し、コーポレート・ガバナンスの整備と確立を行ってまいります。

(6)対処すべき課題

わが国の消費環境は、明るさを取り戻しつつありますが、当社グループが属する衣料小売業界では、外資系企業の日本進出やアパレルメーカー等の小売業参入により、ますます競争が激化しております。また「まちづくり3法（改正都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法）」改正による郊外での大型商業施設開発の規制等、出店環境も厳しくなることが予想されます。そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

当社グループは、売上高、利益、店舗数等で着実な成長を続けておりますが、それに伴い従業員数・組織の規模も拡大を続けております。その中で情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える従業員の成長を図ることであり、従業員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。

主力業態の売上高は、「ローリーズファーム」が年間200億円を超え、「グローバルワーク」も年間100億円台の後半となり、ファッションカジュアル市場において相応のポジションを確立しております。そのブランド力を維持、向上させると共に、両ブランドにおいて培った様々なノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大を図り、経営を安定化させていくことが課題であると考えております。

日本は、これから少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えます。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、複数の新ブランドを開発し、育成していくことが必要であると考えております。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の連結業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加したことや、雇用情勢の改善による個人消費に支えられ、引き続き総じて回復基調で推移しました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場においては、春先の天候不順や記録的な暖冬の影響を受けたものの、全般的には売上が堅調に推移した企業が多かったようです。

このような環境の中で、当社グループは当連結会計年度から「ビジネスモデルの展開と企業力強化」をテーマとする新たな中期経営計画（TOP9）をスタートし、その基本戦略に沿って様々な施策を実行しております。

当社グループの主力ブランドである「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」は積極的な出店と既存店のリニューアル等により、昨年度に続き売上を伸ばすことができました。この二本柱に続く位置づけとして「ジーナシス」が第3の柱と呼べるまでに成長してまいりました。また、これら主要3ブランドに続く「レイジブルー」、「ヘザー」、「ハレ」が急成長を遂げることができました。更に新たなブランドとしては、30代後半から50代の男女をターゲットとした「アンダーカレント」、郊外ロケーションに適した「レプシムローリーズファーム」を立ち上げると共に、前連結会計年度末からの新ブランド「アパートバイローリーズ」についても順調な推移をみせております。

店舗展開も引き続き積極的に行ないました。新たにオンラインショップ「Zozotower」へ3店舗出店したことを含め83店舗を出店すると共に、9店舗の退店を行ない、当連結会計年度末時点での国内店舗数は362店舗となりました。

また、福岡の新物流センターが平成18年4月に稼働を開始し、更なる物流処理能力の向上に寄与しております。

台湾の海外子会社である波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）におきましては、新たに台北に4店舗を出店すると共に、新竹において1店舗の出店・退店を行ないました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高616億50百万円（前連結会計年度比25.6%増）、営業利益122億87百万円（前連結会計年度比23.2%増）、経常利益123億24百万円（前連結会計年度比23.8%増）となりました。また、退店等に伴う賃借契約解約に伴う損失、固定資産除却損、減損損失及び役員退職特別功労金として計4億39百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は68億77百万円（前連結会計年度比23.9%増）と増収増益となりました。

(ブランド別店舗展開の状況)

当連結会計年度におけるブランド別店舗展開は以下のようになっております。

ブランド	店舗数					当連結会計年度末
	前連結会計年度末	当連結会計期間 出店	変更	退店	増減	
レイジブルー	23	7	-	1	6	29
ローリーズファーム (含むレプシムローリーズファーム)	100	14	0	4	10	110
グローバルワーク	83	22	-	1	21	104
ジーナシス	35	12	-	2	10	45
ヘザー	23	3	1	1	1	24
ハレ	12	7	1	-	8	20
ナインブロックス	10	1	-	-	1	11
アグレア	1	-	-	-	-	1
アンダーカレント	-	9	-	-	9	9
アパートバイローリーズ	1	8	-	-	8	9
国内合計	288	83	0	9	74	362
ローリーズファーム(台湾)	8	2	-	1	1	9
レイジブルー(台湾)	-	3	-	-	3	3
ク・ル・フ・合計	296	88	0	10	78	374

(注) 6月にローリーズファームからレプシムローリーズファームへ1店舗業態変更を行なっております。

(ブランド別売上高の状況)

ブランド別売上高は、主要3ブランドの「ローリーズファーム」(国内のみ。レブシムローリーズファーム含む)が240億96百万円(前連結会計年度比13.1%増)、「グローバルワーク」が173億71百万円(前連結会計年度比19.0%増)と伸びており、「ジーナシス」は65億4百万円(前連結会計年度比60.7%)と急成長しました。また、上記主要3ブランドに続く「レイジブルー」、「ヘザー」、「ハレ」も期待通りの急成長を遂げることができました。

ブランド別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位:百万円)

ブランド \ 期 間	当 連 結 会 計 年 度		前連結会計年度比 増 減 率 (%)
	売 上 高	構 成 比 (%)	
レ イ ジ ブ ル ー	4,912	7.9	31.3
ロ ー リ ー ズ フ ァ ー ム (含むレブシムローリーズファーム)	24,096	39.1	13.1
グ ロ ー バ ル ワ ー ク	17,371	28.2	19.0
ジ ー ナ シ ス	6,504	10.6	60.7
ヘ ザ ー	2,570	4.2	41.3
ハ レ	2,881	4.7	63.4
ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス	1,134	1.8	0.0
ア ゲ レ ア	69	0.1	12.0
ア ン ダ ー カ レ ン ト	456	0.7	-
ア パ ー ト バ イ ロ ー リ ー ズ	958	1.6	-
そ の 他	0	0.0	40.3
国 内 合 計	60,957	98.9	25.5
ローリーズファーム(台湾)	650	1.0	29.3
レイジブルー(台湾)	43	0.1	-
ゲ ル ー プ 合 計	61,650	100.0	25.6

(商品部門別売上高の状況)

商品部門別売上高は、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸長いたしました。構成比としては前連結会計年度に引き続きレディースが6割以上を占めています。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位:百万円)

商品部門 \ 期 間	当 連 結 会 計 年 度		前連結会計年度比 増 減 率 (%)
	売 上 高	構 成 比 (%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	12,224	19.8	26.4
レディース(ボトムス・トップス)	38,947	63.2	24.5
雑 貨 ・ そ の 他	10,478	17.0	29.2
合 計	61,650	100.0	25.6

次期の業績見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の回復基調が引き続き継続すると予想されるものの、個人消費の動向は不安定であり、競争も激化しており、厳しい経営環境が続いていくものと思われます。そのような情勢のなか、当社グループといたしましては、お客様のニーズに応え、顧客満足度を高める施策を継続し、株主価値を高めてまいりたいと考えております。

平成20年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高717億円（当連結会計年度比16.3%増）、売上総利益435億円（当連結会計年度比17.0%増）、経常利益131億円（当連結会計年度比6.3%増）、当期純利益72億円（当連結会計年度比4.7%増）を見込んでおります。

国内のブランド別店舗数および売上計画は以下のとおりとなっております。

（単位：百万円）

	平成19年2月期		平成20年2月期（計画）	
	期末店数	売上高	期末店数	売上高
レイジブル	29	4,912	39	6,200
ローリーズファーム	104	23,728	111	23,800
グローバルワーク	104	17,371	129	20,600
ジーナシス	45	6,504	57	7,700
ヘザー	24	2,570	31	3,200
ハレ	20	2,881	22	3,500
ナインブロックス	11	1,134	12	1,140
アグレア	1	69	1	60
アンダーカレント	9	456	11	1,400
アパートバイローリーズ	9	958	17	1,900
レプシムローリーズファーム	6	368	21	1,500
国内合計	362	60,957	451	71,000

（注）平成19年2月期の数字は、ローリーズファームからレプシムローリーズファームを抜き出しております。

（2）財政状態およびキャッシュ・フローの状況

財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べて、52億17百万円増加し、343億77百万円となりました。これは主に、現預金、売上債権、保証金敷金の増加によるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べて、25億17百万円増加し、148億30百万円となりました。これは主に、仕入債務、未払金、未払法人税等の増加によるものです。

純資産は、配当金の支払及び自己株式の取得があった一方で、当期純利益68億77百万円を計上したこと等により195億47百万円になりました。この結果、自己資本比率は56.8%となりました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前純利益を118億84百万円計上する一方、配当金の支払による支出、自己株式の取得による支出、物流センター建設に係る支出、新規出店等に係る保証金敷金の支出があったこと等により、21億36百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は170億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、85億84百万円（前連結会計年度比8億39百万円増）となりました。これは主に、増収等により税金等調整前純利益が118億84百万円（前連結会計年度比23億16百万円増）となり、法人税等の支払額が44億99百万円（前連結会計年度比5億44百万円増）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、21億40百万円（前連結会計年度比9億33百万円減）となりました。これは主に、新規出店等に係る保証金敷金の支出が12億94百万円（前連結会計年度比4億97百万円増）、物流センター建設等有形固定資産の取得に係る支出が5億3百万円（前連結会計年度比9億75百万円減）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、43億7百万円(前連結会計年度比19億69百万円増)となりました。これは主に、配当金の支出額が12億78百万円(前連結会計年度比5億8百万円増)、自己株式取得による支出が35億73百万円(前連結会計年度比20億57百万円増)、自己株式の処分による収入が6億42百万円(前連結会計年度比6億42百万円増)あったこと等によるものです。

なお、財政状態・キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率	58.3 %	57.8 %	56.8%
時価ベースの自己資本比率	391.2 %	760.8 %	552.5%
債務償還年数	0.1 年	0.1 年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	403.3 倍	638.8 倍	762.6倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものが考えられます。当社グループといたしましては、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避を図ると共に発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち、将来に関するものは、本決算短信提出日現在(平成19年4月5日)入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

当社グループの属するカジュアル衣料小売市場は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の展開するストアブランド(オリジナルブランド)戦略においては、素材、デザイン、価格、店舗等において一定のコンセプトでの統一を図っているため、顧客の趣向にマッチした商品開発ができなかった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが展開するブランドのうち、「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」合算で当連結会計年度における国内売上高の68.0%を占めており、両ブランドの動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の出店は、全国主要都市のファッションビルおよびショッピングセンター内へのインショップ出店を中心に展開しております。そのため、新たに出店する地域においてストアブランドの浸透に時間を要した場合や、出店先ファッションビル等を取り巻く商業環境の変化等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗のほとんどが賃借物件であり、出店に際して保証金敷金の差入を行っております。当連結会計年度末における保証金敷金は、66億88百万円であり、総資産の19.5%を占めております。そのためデベロッパー等の倒産その他の事由が発生した場合、保証金敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

当社取扱商品の大半は、中国等のアジア各国で生産されたものであり、生産国の政治情勢・経済環境・自然災害等により仕入遅延は販売に支障が出る可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、取引先破綻、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 2月28日)		当連結会計年度 (平成19年 2月28日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金			14,876		17,013	2,137	
2. 売 掛 金			1,829		2,536	707	
3. た な 卸 資 産			1,719		2,016	297	
4. 繰 延 税 金 資 産			586		816	230	
5. そ の 他			203		205	2	
6. 貸 倒 引 当 金			29		46	17	
流動資産合計			19,185	65.8	22,543	65.6	3,358
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建物及び構築物		718		1,276			
減価償却累計額		177	541	268	1,008	466	
(2) 土 地			1,733		1,733	—	
(3) 建 設 仮 勘 定			186		208	21	
(4) そ の 他		284		304			
減価償却累計額		158	125	195	109	16	
有形固定資産合計			2,586	8.9	3,058	8.9	471
2. 無 形 固 定 資 産			123	0.4	156	0.4	32
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			120		103	16	
(2) 保 証 金 敷 金	1		5,571		6,688	1,116	
(3) 繰 延 税 金 資 産			134		232	98	
(4) そ の 他	2		1,616		1,860	244	
(5) 貸 倒 引 当 金			178		265	87	
投資その他の資産合計			7,264	24.9	8,619	25.1	1,355
固定資産合計			9,975	34.2	11,834	34.4	1,859
資 産 合 計			29,160	100.0	34,377	100.0	5,217

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 2月28日)			当連結会計年度 (平成19年 2月28日)			増減
		金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)	金額 (百万円)
（負債の部）								
流 動 負 債								
1. 買 掛 金	1		6,468			7,381		913
2. 一年以内償還予定の社債			—			500		500
3. 短 期 借 入 金	1		98			55		43
4. 未 払 金			1,876			2,496		619
5. 未 払 法 人 税 等			2,559			3,361		802
6. 賞 与 引 当 金			490			610		119
7. そ の 他			79			80		1
流動負債合計			11,571	39.7		14,485	42.1	2,913
固 定 負 債								
1. 社 債			500			—		500
2. 長 期 借 入 金			83			28		55
3. 賞 与 引 当 金			—			55		55
4. 役員賞与引当金			—			67		67
5. 役員退職慰労引当金			151			151		—
6. そ の 他			6			44		37
固定負債合計			740	2.5		345	1.0	395
負 債 合 計			12,312	42.2		14,830	43.1	2,517
（資本の部）								
資 本 金	3		2,660	9.1		—	—	2,660
資 本 剰 余 金			2,517	8.6		—	—	2,517
利 益 剰 余 金			13,729	47.1		—	—	13,729
その他有価証券評価差額金			39	0.2		—	—	39
為替換算調整勘定			2	0.0		—	—	2
自 己 株 式	4		2,102	7.2		—	—	2,102
資 本 合 計			16,847	57.8		—	—	16,847
負債及び資本合計			29,160	100.0		—	—	29,160
（純資産の部）								
株 主 資 本								
1. 資 本 金			—	—		2,660	7.8	2,660
2. 資 本 剰 余 金			—	—		2,517	7.3	2,517
3. 利 益 剰 余 金			—	—		18,746	54.5	18,746
4. 自 己 株 式			—	—		4,437	12.9	4,437
株主資本合計			—	—		19,487	56.7	19,487
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—		29	0.1	29
2. 為替換算調整勘定			—	—		5	0.0	5
評価・換算差額等合計			—	—		34	0.1	34
新 株 予 約 権			—	—		25	0.1	25
純 資 産 合 計			—	—		19,547	56.9	19,547
負 債 純 資 産 合 計			—	—		34,377	100.0	34,377

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 17年 3月 1日 至 平成 18年 2月28日			当連結会計年度 自 平成 18年 3月 1日 至 平成 19年 2月28日			増減
		金額（百万円）		百分比(%)	金額（百万円）		百分比(%)	金額 （百万円）
売 上 高			49,073	100.0		61,650	100.0	12,576
売 上 原 価			19,383	39.5		24,483	39.7	5,099
売 上 総 利 益			29,690	60.5		37,167	60.3	7,477
販売費及び一般管理費								
1. 広 告 宣 伝 費		895			1,235			
2. 貸倒引当金繰入額		79			104			
3. 役 員 報 酬		307			329			
4. 給 与 及 び 賞 与		4,871			6,011			
5. 賞与引当金繰入額		484			657			
6. 役員賞与引当金繰入額		—			67			
7. 福 利 厚 生 費		957			1,085			
8. 地 代 家 賃		7,436			9,321			
9. リ ー ス 料		1,170			1,517			
10. 減 価 償 却 費		301			376			
11. そ の 他		3,212	19,716	40.2	4,174	24,880	40.4	5,163
営 業 利 益			9,973	20.3		12,287	19.9	2,313
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		7			18			
2. 受取販売奨励金		5			—			
3. 為 替 差 益		9			—			
4. 受 取 家 賃		—			34			
5. そ の 他		5	27	0.1	34	87	0.1	60
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息		12			11			
2. 新 株 発 行 費		17			—			
3. 株 式 交 付 費		—			5			
4. 自己株式取得手数料		—			7			
5. 震 災 補 修 費		4			—			
6. 支 払 家 賃		—			26			
7. そ の 他		8	42	0.1	0	50	0.0	7
経 常 利 益			9,957	20.3		12,324	20.0	2,366

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 17年 3月 1日 至 平成 18年 2月28日			当連結会計年度 自 平成 18年 3月 1日 至 平成 19年 2月28日			増減
		金額（百万円）		百分比(%)	金額（百万円）		百分比(%)	金額 （百万円）
特 別 利 益								
1. 貸倒引当金戻入益		4			—			
2. 保険積立金解約益		53	57	0.1	—	—	—	57
特 別 損 失								
1. 固定資産除却損	1	66			66			
2. 賃借契約解約に伴う損失	2	380			263			
3. 減 損 損 失	3	—			67			
4. 役員退職特別功労金		—	446	0.9	42	439	0.7	7
税金等調整前当期純利益			9,568	19.5		11,884	19.3	2,316
法人税、住民税及び事業税		4,102			5,324			
法人税等調整額		85	4,016	8.2	316	5,007	8.1	990
当 期 純 利 益			5,551	11.3		6,877	11.2	1,326

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日	
		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			2,472
資 本 剰 余 金 増 加 高			
増 資 に よ る 新 株 発 行		45	45
資 本 剰 余 金 期 末 残 高			2,517
（利益剰余金の部）			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			9,022
利 益 剰 余 金 増 加 高			
当 期 純 利 益		5,551	5,551
利 益 剰 余 金 減 少 高			
1. 配 当 金		770	
2. 役 員 賞 与		74	844
利 益 剰 余 金 期 末 残 高			13,729

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 2 月 28 日 残高（百万円）	2,660	2,517	13,729	2,102	16,805
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,279		1,279
当期純利益			6,877		6,877
自己株式の取得				3,565	3,565
自己株式の処分			580	1,230	650
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減					—
純資産の部に直接計上された 為替換算調整勘定の増減					—
新株予約権の発行					—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	5,017	2,335	2,681
平成19年 2 月 28 日 残高（百万円）	2,660	2,517	18,746	4,437	19,487

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 2 月 28 日 残高（百万円）	39	2	41	—	16,847
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		1,279
当期純利益			—		6,877
自己株式の取得			—		3,565
自己株式の処分			—		650
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減	10		10		10
純資産の部に直接計上された 為替換算調整勘定の増減		2	2		2
新株予約権の発行			—	25	25
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	10	2	7	25	2,699
平成19年 2 月 28 日 残高（百万円）	29	5	34	25	19,547

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 17年 3月 1日 至 平成 18年 2月28日	当連結会計年度 自 平成 18年 3月 1日 至 平成 19年 2月28日	増減
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		9,568	11,884	2,316
減 価 償 却 費		301	398	96
賞与引当金の増減額(減少：)		98	241	143
貸倒引当金の増減額(減少：)		75	104	29
受取利息及び受取配当金		8	19	11
支 払 利 息		12	11	0
新 株 発 行 費		17	—	17
保 険 積 立 金 解 約 益		53	—	53
固 定 資 産 除 却 損		66	66	0
役 員 賞 与 の 支 払 額		74	—	74
売上債権の増減額(増加：)		477	704	227
たな卸資産の増減額(増加：)		296	296	0
仕入債務の増減額(減少：)		1,994	912	1,082
未払金の増減額(減少：)		363	436	72
未払消費税等の増減額(減少：)		10	45	56
そ の 他		128	5	133
小 計		11,704	13,074	1,369
利息及び配当金の受取額		6	19	13
利 息 の 支 払 額		12	11	0
法 人 税 等 の 支 払 額		3,954	4,499	544
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,744	8,584	839
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		140	—	140
有形固定資産の取得による支出		1,478	503	975
無形固定資産の取得による支出		71	59	11
保 証 金 敷 金 の 支 出		796	1,294	497
保証金敷金の返還による収入		272	234	38
長期前払費用（投資その他の資産「その他」）の支出		297	445	147
長期性預金（投資その他の資産「その他」）の預入による支出		1,000	—	1,000
保険積立金解約による収入		178	—	178
そ の 他		20	72	51
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,073	2,140	933
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		132	98	34
株式の発行による収入		87	—	87
配 当 金 の 支 払 額		769	1,278	508
自己株式の取得による支出		1,515	3,573	2,057
自己株式の処分による収入		—	642	642
そ の 他		7	—	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,338	4,307	1,969

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 17年 3月 1日 至 平成 18年 2月28日	当連結会計年度 自 平成 18年 3月 1日 至 平成 19年 2月28日	増減
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額		2,333	2,136	196
現金及び現金同等物の期首残高		12,539	14,872	2,333
現金及び現金同等物の期末残高		14,872	17,009	2,136

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)ボジック、波茵特股份有限公司(台湾)の2社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。 2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、波茵特股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、該当連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 ・ 其他有価証券 - 時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) - たな卸資産の評価基準及び評価方法 … 主に個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 … 主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) - 主な耐用年数 ・ 建物 3～39年 ・ その他(器具備品) 3～20年 無形固定資産 … 定額法 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 … 均等償却	1. 連結の範囲に関する事項 同左 2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は(株)エムズの1社であります。 (株)エムズにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 ・ 其他有価証券 - 時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) - たな卸資産の評価基準及び評価方法 … 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 … 同左 無形固定資産 … 同左 長期前払費用 … 同左

前連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日
(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 ————— 役員退職慰労引当金 …当社は平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 …支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …同左 賞与引当金 …同左 役員賞与引当金 …当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 役員退職慰労引当金 …同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 …同左 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	7. _____ 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益が 9 百万円増加し、税金等調整前当期純利益が 58 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,522 百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 その結果、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が 67 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が 25 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日
_____	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取販売奨励金」(当連結会計年度7百万円)及び「為替差益」(当連結会計年度1百万円)は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年2月28日	当連結会計年度 平成19年2月28日
1. 担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 保証金敷金 152 百万円 (2)上記に対応する債務 買掛金 100 百万円 短期借入金 3 計 103 2. 長期性預金 投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金 1,000 百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。 3. 当社の発行済株式総数 普通株式 25,990,720 株 4. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 431,723 株	1. 担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 保証金敷金 100 百万円 (2)上記に対応する債務 買掛金 100 百万円 2. 長期性預金 同左 3. _____ 4. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日																																							
1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>18 百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td><td>2</td></tr><tr><td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td><td>45</td></tr><tr><td>計</td><td>66</td></tr></table> 2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>賃借契約解約に伴う違約金</td><td>266 百万円</td></tr><tr><td>撤去工事費</td><td>114</td></tr><tr><td>計</td><td>380</td></tr></table> 3. _____	建物及び構築物	18 百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	2	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	45	計	66	賃借契約解約に伴う違約金	266 百万円	撤去工事費	114	計	380	1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>22 百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td><td>2</td></tr><tr><td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td><td>34</td></tr><tr><td>撤去工事費</td><td>6</td></tr><tr><td>計</td><td>66</td></tr></table> 2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>賃借契約解約に伴う違約金</td><td>218 百万円</td></tr><tr><td>撤去工事費</td><td>45</td></tr><tr><td>計</td><td>263</td></tr></table> 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途及び場所</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗 東京都 2店舗</td><td>有 形 固 定 資 産 「その他」</td><td>38</td></tr><tr><td>大阪府 1店舗</td><td>リース資産</td><td>28</td></tr></table> 当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。 減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(67 百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。	建物及び構築物	22 百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	2	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	34	撤去工事費	6	計	66	賃借契約解約に伴う違約金	218 百万円	撤去工事費	45	計	263	用途及び場所	種類	金額 (百万円)	店舗 東京都 2店舗	有 形 固 定 資 産 「その他」	38	大阪府 1店舗	リース資産	28
建物及び構築物	18 百万円																																							
有形固定資産「その他」 (器具備品)	2																																							
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	45																																							
計	66																																							
賃借契約解約に伴う違約金	266 百万円																																							
撤去工事費	114																																							
計	380																																							
建物及び構築物	22 百万円																																							
有形固定資産「その他」 (器具備品)	2																																							
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	34																																							
撤去工事費	6																																							
計	66																																							
賃借契約解約に伴う違約金	218 百万円																																							
撤去工事費	45																																							
計	263																																							
用途及び場所	種類	金額 (百万円)																																						
店舗 東京都 2店舗	有 形 固 定 資 産 「その他」	38																																						
大阪府 1店舗	リース資産	28																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	25,990,720	-	-	25,990,720
合計	25,990,720	-	-	25,990,720
自己株式 普通株式	431,723	600,014	231,450	800,287
合計	431,723	600,014	231,450	800,287

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成18年5月新株予約権	25

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	766 百万円	30 円	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月5日 取締役会	普通株式	512 百万円	20 円	平成18年8月31日	平成18年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末以後になるもの

議案	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり の配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,007 百万円	40 円	利益剰余金	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 2 月 28 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 2 月 28 日現在)
現金及び預金勘定 14,876 百万円	現金及び預金勘定 17,013 百万円
別段預金 3	別段預金 3
現金及び現金同等物 14,872	現金及び現金同等物 17,009

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>2,507</td><td>775</td><td>1,731</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>2,863</td><td>926</td><td>1,937</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,370</td><td>1,701</td><td>3,669</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,507	775	1,731	有形固定資産 「その他」	2,863	926	1,937	合計	5,370	1,701	3,669	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>3,780</td><td>1,259</td><td>11</td><td>2,509</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>3,748</td><td>1,434</td><td>15</td><td>2,299</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,529</td><td>2,693</td><td>26</td><td>4,809</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3,780	1,259	11	2,509	有形固定資産 「その他」	3,748	1,434	15	2,299	合計	7,529	2,693	26	4,809
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
建物	2,507	775	1,731																																		
有形固定資産 「その他」	2,863	926	1,937																																		
合計	5,370	1,701	3,669																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																	
建物	3,780	1,259	11	2,509																																	
有形固定資産 「その他」	3,748	1,434	15	2,299																																	
合計	7,529	2,693	26	4,809																																	
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等																																				
1年内1,039百万円 1年超2,701百万円 合計3,740百万円	1年内1,459百万円 1年超3,488百万円 合計4,947百万円 リース資産減損勘定の残高21百万円																																				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
支払リース料1,088百万円 減価償却費相当額998百万円 支払利息相当額122百万円	支払リース料1,434百万円 リース資産減損勘定の取崩額7百万円 減価償却費相当額1,312百万円 支払利息相当額163百万円 減損損失28百万円																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																				
未経過リース料	未経過リース料																																				
1年内126百万円 1年超97百万円 合計223百万円	1年内40百万円 1年超68百万円 合計109百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 平成18年2月28日

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	43	110	67
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	10	10	0
	小計	53	120	67
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		53	120	67

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当連結会計年度 平成19年2月28日

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	43	93	50
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	10	10	0
	小計	53	103	50
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		53	103	50

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日
1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社は、直物為替先渡取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、台湾子会社に対する債権金額の範囲内で直物為替先渡取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。 (3) 取引の利用目的等 当社では、台湾子会社に対する債権債務の決済に係るグループとしての為替変動リスクを回避する目的に限定して、直物為替先渡取引を行っております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している直物為替先渡取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、直物為替先渡取引は信用度の高い金融機関のみを通じて行っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 直物為替先渡取引の起案、実行及び管理は、管理本部経理部が担当役員の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。 (注) 連結子会社におけるデリバティブ取引は、行われておりません。 2. 取引の時価等に関する事項 直物為替先渡取引は、当連結会計年度中に全額決済されているため、連結会計年度末において残高はありません。	

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。 2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 49 百万円	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。 2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 61 百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成18年2月28日	当連結会計年度 平成19年2月28日																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1)流動資産 繰延税金資産 <table> <tr> <td>商品評価損損金不算入額</td><td>149百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>201百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td><td>182百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>52百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>586百万円</td></tr> </table> (2)固定資産 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td>61百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>72百万円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>21百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>168百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td><td>27百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>34百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>134百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	商品評価損損金不算入額	149百万円	賞与引当金繰入限度超過額	201百万円	未払事業税損金不算入額	182百万円	その他	52百万円	繰延税金資産合計	586百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	61百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	72百万円	一括償却資産償却限度超過額	21百万円	その他	12百万円	繰延税金資産合計	168百万円	固定資産圧縮積立金	6百万円	其他有価証券評価差額金	27百万円	繰延税金負債合計	34百万円	繰延税金資産の純額	134百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1)流動資産 繰延税金資産 <table> <tr> <td>商品評価損損金不算入額</td><td>224百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>250百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td><td>259百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>82百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>816百万円</td></tr> </table> (2)固定資産 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td>61百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>108百万円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>29百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>21百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>259百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>27百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>232百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左	商品評価損損金不算入額	224百万円	賞与引当金繰入限度超過額	250百万円	未払事業税損金不算入額	259百万円	その他	82百万円	繰延税金資産合計	816百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	61百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	108百万円	一括償却資産償却限度超過額	29百万円	賞与引当金繰入限度超過額	22百万円	固定資産減損損失	15百万円	その他	21百万円	繰延税金資産合計	259百万円	固定資産圧縮積立金	6百万円	其他有価証券評価差額金	20百万円	繰延税金負債合計	27百万円	繰延税金資産の純額	232百万円
商品評価損損金不算入額	149百万円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	201百万円																																																												
未払事業税損金不算入額	182百万円																																																												
その他	52百万円																																																												
繰延税金資産合計	586百万円																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	61百万円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	72百万円																																																												
一括償却資産償却限度超過額	21百万円																																																												
その他	12百万円																																																												
繰延税金資産合計	168百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	6百万円																																																												
其他有価証券評価差額金	27百万円																																																												
繰延税金負債合計	34百万円																																																												
繰延税金資産の純額	134百万円																																																												
商品評価損損金不算入額	224百万円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	250百万円																																																												
未払事業税損金不算入額	259百万円																																																												
その他	82百万円																																																												
繰延税金資産合計	816百万円																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	61百万円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	108百万円																																																												
一括償却資産償却限度超過額	29百万円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	22百万円																																																												
固定資産減損損失	15百万円																																																												
その他	21百万円																																																												
繰延税金資産合計	259百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	6百万円																																																												
其他有価証券評価差額金	20百万円																																																												
繰延税金負債合計	27百万円																																																												
繰延税金資産の純額	232百万円																																																												

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 5 月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年 5 月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名、使用人71名	取締役 8 名、執行役員13名
ストック・オプションの数	284,250株	49,000株
付与日	平成16年 8 月 2 日	平成18年 7 月13日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役員でなければならない。 新株予約権者が、平成21年 2 月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年 2 月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が、平成21年 2 月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年 2 月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
勤務対象期間	定めておりません。	平成18年 3 月 1 日から 平成21年 2 月28日まで
権利行使期間	平成18年 6 月 1 日から 平成19年 5 月31日まで	平成21年 4 月15日から 平成21年 5 月29日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成16年 5 月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年 5 月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	49,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	49,000
権利確定後		
前連結会計年度末	284,250	-
権利確定	284,250	-
権利行使	231,450	-
失効	-	-
未行使残	52,800	-

単価情報

(単位:円)

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格	2,809	6,691
行使時平均株価	6,508	-
公正な評価単価(付与日)	-	1,532

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年5月24日定時株主総会ストック・オプションについて公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値とその見積方法

	平成18年5月24日定時株主総会ストック・オプション	
	基礎数値	見積方法
予想残存期間	2.82年	権利行使期間の中間点(平成21年5月7日)において行使されたものとしております。
株価変動率	40.5587%	予想残存期間における直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティとしております。
無リスクの利子率	0.9985%	予想残存期間と近い残存期間の国債の利回りで近似を行っております。
普通株式配当利回り	0.6359%	平成18年2月期の配当実績と評価基準日株価終値を用いて算出しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 25百万円

(販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。)

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日

	商品販売 (百万円)	物流 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,073	0	49,073	—	49,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	648	648	(648)	—
計	49,073	648	49,722	(648)	49,073
営業費用	39,197	549	39,747	(646)	39,100
営業利益	9,876	99	9,975	(2)	9,973
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,969	1,411	20,380	8,779	29,160
減価償却費	301	0	301	—	301
資本的支出	644	1,230	1,875	—	1,875

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,840百万円であり、その主なものは余資運用資金(定期預金及び長期性預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 事業区分の方法の変更

当社グループの事業区分は、従来、「商品販売」と「物流」の2区分としておりましたが、「物流」は「商品販売」に伴う物流事業であり、売上高・営業損益の重要性が低いため、当連結会計年度より、「物流」を「商品販売」に集約し、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金 (百 万 円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被 所 有 割 合)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役員及び その近親者	福田三千男			当 社 代表取締役	被所有 直 接 4.82%			本店事務所の賃借 注 1	注 2	-	-
	福田哲三 (当社代表取締役 役会長 福田 三千男の実父)				なし			最高顧問報酬 の支払 注 3	4	-	-

(注) 1 . 当社の本店事務所は当社代表取締役役会長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね 3 年毎に交渉のうえ改定する予定であります。

2 . 本店事務所の月額賃借料は 270 千円であります。また、当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は 3 百万円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 . 最高顧問への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

当連結会計年度 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)

1 . 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金 (百 万 円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被 所 有 割 合)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役員及び その近親者	福田三千男	-	-	当 社 代表取締役	被所有 直 接 5.48%	-	-	本店事務所の賃借 注 1	2	-	-
	福田哲三 (当社代表取締役 役会長 福田 三千男の実父)	-	-	-	なし	-	-	最高顧問報酬 の支払 注 2	1	-	-

(注) 1 . 当社の本店事務所は当社代表取締役役会長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね 3 年毎に交渉のうえ改定しており、当連結会計年度において、改定しております。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 最高顧問への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日		当連結会計年度 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日	
1 株当たり純資産額	659円17銭	1 株当たり純資産額	775円00銭
1 株当たり当期純利益金額	216円22銭	1 株当たり当期純利益金額	270円25銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	214円69銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	269円30銭

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年 2 月28日)	当連結会計年度末 (平成19年 2 月28日)
1 株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	19,547
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	25
(うち新株予約権 (百万円))	(—)	(25)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額 (百万円)	—	19,522
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	25,190

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,551	6,877
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,551	6,877
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,673	25,448
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	183	89
(うち新株予約権 (千株))	(183)	(89)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5．生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度に係る販売の状況等につきましては、３．経営成績及び財政状態（１）業績の概況に記載されておりますので記載を省略しております。